

事務事業及び予算の執行実績
(令和 6 年度分)

高校教育課

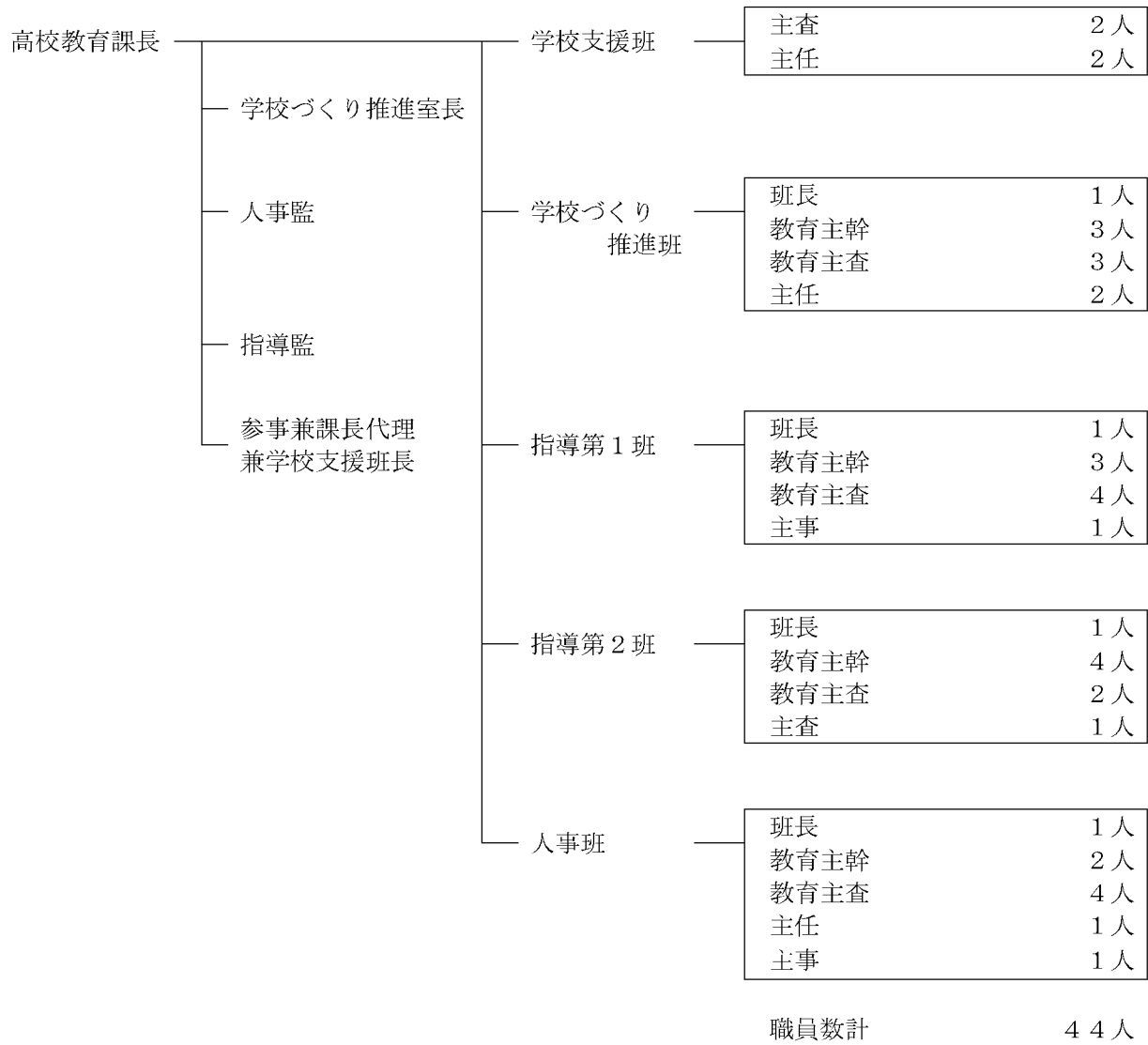
目次

1	事務事業に関すること	
(1)	事務事業の概要	1
(2)	事業の根拠法令調	15
2	職員に関すること	
(1)	職員調	16
(2)	職員の年齢調	18
(3)	健康管理	19
(4)	職員配置調	20
3	予算の総括に関すること	
(1)	過年度分収入未済額調	22
(2)	預金調	24
(3)	郵券等受払調	24
(4)	委託料等歳出予算執行状況節別集計表	25
4	補助金等に関すること	
(1)	委託料に関する調	26
(2)	補助金支出調	32
(3)	負担金支出調	34
5	財産に関すること	
(1)	公有財産調	40
(2)	債権（貸付金等）の管理状況調	41
(3)	備品・図書調	42
(4)	主要備品調	43

事務事業の概要

高校教育課

＜組織図＞



（その他会計年度任用職員等）

職 名	人 数
外国語指導講師	1 人
会計年度任用職員	1 4 人

1 施策の体系

政策の柱・・・すべての子どもが大切にされる社会づくり

- 目 標・・・子どもの貧困対策を充実させ、すべての子どもが健やかに育ち、学べる環境を整備する。
特別支援教育の指導・支援における専門性を高め、地域と連携して推進体制を強化する。
- 施 策 特別支援教育の充実
 - 取 組 学校における特別支援教育体制の充実
 - 取 組 「共生・共育」の推進

政策の柱・・・「文・武・芸」三道鼎立の学びの場づくり

- 目 標・・・子どもたちの勤労観・職業観を育み、様々な分野で才能を発揮し、伸ばすことができる実践的な実学を推進する。
教職員の資質の向上や、子どもと向き合う時間の拡充など、魅力ある学校づくりを推進する。
社会全体の意見を幅広く反映し、家庭、学校、地域などが連携した社会総がかりの教育を推進する。
- 施 策 「知性」・「感性」を磨く学びの充実
 - 取 組 教育内容やきめ細やかな指導の充実
- 施 策 技芸を磨く実学の奨励
 - 取 組 社会的・職業的自立に向けた教育の推進
 - 取 組 スポーツ・文化芸術活動の充実と健康教育の推進
- 施 策 魅力ある学校づくりの推進
 - 取 組 高校の魅力化・特色化
 - 取 組 教職員の資質向上
 - 取 組 教職員の働き方改革の推進
- 施 策 多様性を尊重する教育の実現
 - 取 組 誰一人取り残さない学びの提供
- 施 策 地域ぐるみ・社会総がかりの教育の実現
 - 取 組 家庭・地域との連携による開かれた学校づくり

政策の柱・・・次代を担うグローバル人材の育成

- 目 標・・・海外に留学する大学生や高校生を増やすとともに、外国人留学生の受入れを増やし、海外交流を促進する。
- 施 策 留学・海外交流の促進
 - 取 組 海外との交流の促進
- 施 策 日本や世界に貢献する人材の育成
 - 取 組 国際的な学びと地域学の推進
 - 取 組 専門性を高める教育の充実

政策の柱…誰もが理解し合える共生社会の実現

目 標…異なる文化や生活習慣についての相互理解を深め、外国人県民も安心して快適に生活を送り、活躍できる環境を整備する。

施 策 多文化共生社会の形成

取 組 外国人の子どもの教育環境の充実

2 事業の目的、計画、実績（成果）

(1) 学校における特別支援教育体制の充実

ア 通級指導

令和元年度から希望する県立高校において、専門的スキルを持った講師を派遣する巡回通級による指導を行っており、令和6年度は24校において実施した。各校では、個別の指導計画を基に、「個々の生徒が自立を目指し、障害による学習上又は生活上の困難を主体的に改善・克服する」ことを目指した指導が行われている。

イ 特別支援教育の支援

きめ細かな生徒支援充実事業（うち、特別支援教育の支援） 事業費 12,009,782 円 県

(7) 特別支援教育連絡協議会の開催

各地区における特別支援教育の関係者が参加して、各学校における特別支援教育の推進に係る連絡協議会を開催した。

区分	開催日	場所	参加者数
第1回	令和6年4月15日	県庁西館会議室	22人
第2回	令和7年2月12日	県庁西館会議室	24人

(4) 特別支援教育コーディネーター研修会の開催

特別支援教育コーディネーターとして必要となる資質であるファシリテーションやリーダーシップ、マネジメント能力の向上を図るため研修会を開催した。

開催日	場所	参加者数
令和6年5月27日	静岡県総合教育センター	124人

(9) 学校支援心理アドバイザーの配置

発達障害等の高校に在籍する特別な教育的支援を要する生徒への教育効果等を向上させる目的のため、教員に対して専門的見地からの指導や助言を行う学校支援心理アドバイザーについて、令和6年度は31校を重点派遣校に指定した。

(エ) コミュニケーションスキル講座等の実施

静岡中央高校において、対人関係の構築を不得手とする生徒を対象としたコミュニケーションスキル講座を実施するとともに、その保護者・生徒を対象とした教育相談を行った。

区分	実施場所	R6開催回数	内容
講座実施	静岡中央高校	8回	対人関係の構築等に係る専門家の支援等

(2) 「共生・共育」の推進

特別支援学校の分校12校を高校の敷地内に設置しており、積極的に生徒間の交流を図ることで、障害のある人もない人も共に学び、お互いに尊重することのできる教育を実践している。

(3) 教育内容やきめ細やかな指導の充実

ア 学習意欲の向上と学力の定着

きめ細かな生徒支援充実事業（うち、放課後学習支援） 事業費 2,859,750 円 県

地域に在住する退職教員・大学生等の人材を活用して、放課後等の学習指導や進路選択等の取組に関する支援を行うことにより生徒の学習意欲の向上と学力の定着を図るとともに、学校の実情に応じて、学習内容や進路指導等を工夫することを通じて、個に応じた指導の充実を図った。

イ 探究学習の推進

「行きたい学校づくり」推進事業において、県内 10 地区を探究学習推進地区とし、コンソーシアム構築等による地域資源の有効活用や大学・企業等と連携した体験学習等の充実を図った。

(7) しずおか高校生探究フェスタ

高校生が主体的な発表や他者との学び合いを通じて、探究的学びについて理解を深めるとともに、高校教育全体における探究的学びの質的向上を図った。（令和 7 年 1 月 26 日常葉大学水落キャンパスにて開催）

(4) 探Qラボ Shizuoka（オンラインプラットフォーム）

探究学習の更なる推進を目的として、学校と地域の協働を支える基盤（プラットフォーム）として令和 6 年 1 月から「探Qラボ Shizuoka」を運営し、「探究」をテーマにオンライン上で外部団体等が実施するイベント情報の発信や授業に役立つサイト紹介等を行っている。

(4) 社会的・職業的自立に向けた教育の推進

実学推進フロンティア事業 事業費 34,992,173 円 県

大学や企業等と連携した高度な専門的知識のある技術者の招聘や大学での研究体験等の本物の実学に触れる機会の創出等を通じて、社会的・職業的自立に向けた教育の推進を図った。

(5) スポーツ・文化芸術活動の充実と健康教育の推進

「文化の匠」高校派遣事業 事業費 6,706,500 円 県

文化部活動指導のため、81 校（特別支援学校 5 校を含む。）に延べ 124 人の専門的技能を持った外部指導者を派遣した。（主に美術部・吹奏楽部・書道部・茶道部・箏曲部・茶華道部）

(6) 高校の魅力化・特色化

ア 「行きたい学校づくり」推進事業 事業費 51,544,531 円 県

「行ける学校」から「行きたい学校」への変革に向けて、令和 6 年度から「行きたい学校づくり」推進事業を創設し、未来を創る主体的な学びや一人ひとりの個性が輝く多様な学びの実現に向けた支援を実施している。

テーマ	学校数	事業内容例
I C T活用による教育手法	9 校	・ A I 活用人材を育てるカリキュラムの完成 ・ A I ドリルによる外国人生徒の主体的授業参画
地域大学等との連続性	10 校	・ 医療人材育成に向けたコースの設置 ・ 次世代教員養成システム・カリキュラム構築
探究学習推進	10 校	・ 県内全地区における探究コンソーシアムの構築
特別な支援が必要な生徒受入れ	1 校	・ 高校と特別支援学校の共同学習（農福連携）

イ 静岡県立高等学校における在り方の検討

人口減少の進行や ICT 技術の発展など社会の急激な変化を踏まえ、県立高校の在り方について改めて検討し、「静岡県立高等学校の在り方に関する基本方針」を具現化するための「静岡県立高等学校の在り方に関する基本計画」を令和 6 年 3 月に策定したことを踏まえ、地域ごとに意見を聴取する「地域協議会」を県内 8 地区で開催し、地区ごとの高校の在り方を示すグランドデザインの作成を進めている。

(7) 「教職員の資質向上」及び「教職員の働き方改革の推進」

ア 教職員の資質向上

(ア) 初任者研修

新任教員に対して実践的指導力と使命感を育成するとともに、幅広い知見を習得させるため、授業力向上に向けた校内研修やキャリアデザインに応じて計画した自主研修等を行った。

(イ) 中堅教諭等資質向上研修

教諭等として 10 年を経験した者に対して、職務遂行上必要とされる資質の向上を図るため、複数教員と共に学び合うチーム研修等の校内研修や社会体験研修を含む校外研修を行った。

(ウ) 教員海外派遣

諸外国の教育文化等の視察により、教職への自覚を高め、国際的視野を身に付けさせるため海外派遣を行う予定であったが、研修プログラムの時期等が変更となり、学校への影響を含め検討した上で、実施を見合わせた。

(エ) 各種研修

広い視野と深い専門性を備えた教員を養成するため、大学派遣等を行った。

研修等名称	研修先等	実績
内地留学等	神奈川県立横浜国際高校（IB）	1 人
大学派遣	東京大学ほか	4 人
大学院（教職大学院）派遣	筑波大学大学院ほか	8 人
民間企業等長期派遣研修	株式会社リクルートほか	4 人
青年海外協力隊	キルギス共和国、マレーシア	2 人

イ 学校の管理体制の確立

校長の指導力を高め、学校組織の確立と計画的・効率的な学校経営が推進されるよう、校長会や新任管理職研修会を開催するなど積極的な指導を行った。

ウ 教職員人事評価制度の対応

(ア) 教職員人事評価制度の実施

改正地方公務員法に定める人事評価制度が令和元年度から本格実施となり、令和 2 年度以降は任期付職員・臨時的任用教職員等を含む全職員に関して評価結果の活用を行っている。

(イ) 評価結果の活用に関する検討会の開催

人事評価制度の評価結果の昇給への活用及び会計年度任用職員の評価結果の活用等に向けて、本庁内の人事評価制度の担当者による検討会を行った。

エ 課題を有する教員への対応

生徒の指導に携わる個々の教員の資質向上を図ることを目的として、病気・障害以外の理由で生徒の指導に際し著しく適切さを欠くなどの課題がある教員（指導力不足教員）の状況を把握した。令和6年度は、教諭1人が指導力不足教員と認定された。

オ 学校の業務改善推進に関する取組

学校の業務改善を推進するため、学校経営計画書に業務改善に関する取組の明記を求めるとともに、効果的な取組について全校に共有した。また、勤務時間外における外線電話の自動音声対応、多忙化解消に向けた研究成果の活用推進及び夏季休業中の休暇取得促進日の設定について、効果的な取組として継続実施した。

カ 教職員定数と人事管理

「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」及び「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」等に基づき教職員定数の改善を図るとともに「教育活動の充実」、「教職員の資質向上」、「教育改革を推進する組織づくり」の観点から人事管理を行い、教育水準の向上に努めた。

キ 優秀な人材の確保

教員を目指す学生を増やすための取組として、県内外の大学に在学する教職を目指す学生に対し「教職ガイダンス」を開催した。また、将来的に教職を志す人材の掘り起こしを狙い「中・高生のための教職セミナー」を開催するなどして、優秀な人材の確保に努めるとともに、新たに「大学生のためのオンライン説明会」を開催し、教員採用選考試験の概要を説明した。

ク 教員採用試験の改善

令和7年度教員採用選考試験（令和6年度実施）では、試験日程を早め例年7月実施であるところを5月に実施し、受験者の確保に努めた。

(8) 誰一人取り残さない学びの提供

きめ細かな生徒支援充実事業（うち、スクールカウンセラー配置等）

事業費 34,169,615 円 国 1/3

ア スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの配置

生徒の悩み等適切に対応するため、高校生の心理に関して高度な専門的知識・経験を有するスクールカウンセラーを34校（他校へ巡回支援）に配置し、教育相談体制の整備・充実を図った。

また、スクールソーシャルワーカーを拠点校11校（他校へ巡回支援）に配置し、いじめや不登校等の問題を抱えた生徒に対し、その取り巻く環境に働きかけ、家庭・学校・地域の関係機関のネットワーク構築等により学校を支援している。

イ 居場所カフェの設置

不登校の発生を未然に防止するため、静岡中央高校、三島長陵高校及び浜松大平台高校の3校に居場所カフェを設置し、悩みや課題を抱えながらも登校している生徒の課題等の早期発見・解決を図った。

設置場所	開催	内容
静岡中央高校	29回実施	生徒が気軽に集まることができ大学生や地域の社会人と交流ができる居場所カフェを開催
三島長陵高校	38回実施	
浜松大平台高校	25回実施	

ウ 肢体不自由のある生徒のための介助員配置

肢体不自由のある生徒の登下校時や校内での移動介助、学習活動時の補助（教科書等の準備、

筆記の補助、体育の授業時における補助等）等を行うため、県立高校 6 校に介助員を配置した。

エ 病気療養中の遠隔授業

疾病による療養のため又は障害のため、病院その他の適切な場所で医療の提供その他の支援を受ける必要がある生徒に対して遠隔授業を行なった。（令和 5 年度 16 件／令和 6 年度 34 件）

(9) 家庭・地域との連携による開かれた学校づくり

コミュニティスクール推進事業費 事業費 7,810,000 円 県

学校と保護者、地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことが可能となる「地域とともにある学校」への転換を図るための有効な仕組みであるコミュニティ・スクールを導入し、学校運営に保護者や地域の声を積極的に活かし、地域と一体となって特色ある学校づくりを進めている。

(10) 海外との交流の促進

諸外国の歴史や文化を理解し、国際感覚を身につけた生徒を育成するため、令和 6 年度は県立高校 14 校にて海外修学旅行を実施した。

(11) 国際的な学びと地域学の推進

ア 外国語指導講師招致 事業費 341,782,091 円 県

県立高校及び県立中学校における語学教育の充実・国際理解教育の推進を図るため、アメリカ合衆国等から外国語指導講師を招致した。

人 員	67 人（文部科学省・総務省・外務省による招致）
配置先	高校教育課 1 人／静岡県総合教育センター 1 人／各高校 65 人

イ 国際バカロレア教育推進事業費 事業費 113,990,976 円 県

グローバル化が進展する中であって、真に国際社会で活躍できるグローバル人材を育成することを目的として、探究的学習を特色とする国際バカロレア教育を用いた学びの場を県民に提供する。導入校は静岡県立ふじのくに国際高等学校（令和 6 年 4 月開校）を予定しており、令和 8 年の国際バカロレア教育導入に向けて順調に準備を進めている。

(12) 専門性を高める教育の充実

マイスター・ハイスクール事業費 事業費 12,700,048 円 国 10/10

浜松城北工業高校が文部科学省からの 3 年間の指定校となり、浜松市、ヤマハ発動機株式会社、県教育委員会の 3 者が連携し、浜松市の成長産業であるロボティクス分野で活躍できる高卒理工系人材育成システムの構築を行った。

(13) 外国人の子どもの教育環境の充実

きめ細かな生徒支援充実事業（うち、外国人生徒支援等） 事業費 14,629,900 円 国 1/3

ア 外国人生徒支援

県立高校に在籍する外国人生徒の教育に対応するため、外部支援員を派遣し、外国人生徒の適応指導や指導担当者等への助言・援助等を行った。

項目	内容
対象校	【外国人生徒選抜実施校（9校）】 裾野、富士宮東、駿河総合、横須賀、小笠、遠江総合、浜松江之島、浜松東、新居 【外国人生徒数の多い定時制の課程（6校）】 榛原、磐田南、浜松北、浜松大平台、浜名、新居
支援内容	・日本語の直接指導 ・教科内容理解の支援及び補助的作業 ・学校から保護者への連絡の通訳 ・生徒や保護者からの相談への対応や支援 等

イ 外国人生徒未来サポート事業

将来の進路に希望を持って学習に取り組む外国人生徒を育成するため、キャリアコンサルティング技能士及び日本語コーディネーターを支援対象校に巡回派遣した。

項目	内容
対象校	希望校に派遣 令和6年度：22校（全日制11校、定時制11校）
支援内容	・企業情報の収集及び情報提供 ・キャリアコンサルティング技能士と連携した個別の支援プラン作成 ・日本語能力検定試験の取得を目指した日本語学習 ・コミュニケーション能力の向上を目的とした日本語学習 等

3 評価・課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 (2020年度)	実 績				目標値 (2025年度)
			2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	
成果 指標	特別な支援が必要な幼児 児童生徒の個別の指導計 画が作成されている人数 の割合	(2018 年度) 49.6%	88.8%	89.4%	64.2%	84.5%	100%
成果 指標	「キャリア・パスポート」 を活用して指導した学校 の割合	—	58.2%	70.0%	54.1%	63.3%	毎年度 100%
成果 指標	学校の課題解決や魅力の 向上、地域のニーズへの対 応に向け、地域の人々が参 画し協議する場がある割 合	83.3%	88.2%	91.8%	94.5%	99.1%	100%
成果 指標	コミュニティ・スクールを 導入した学校の割合	11.1%	22.2%	36.7%	53.4%	76.1%	100%
活動 指標	特別な支援が必要な生徒 が在籍する高等学校が特 別支援学校のセンター的 機能を活用した割合	(2018 年度) 46.9%	35.7%	45.7%	38.9%	40.0%	100%
活動 指標	共生・共育に係る授業や行 事を行った学校の割合	—	63.6%	74.5%	76.2%	73.4%	100%
活動 指標	職場見学や職場体験、社会 人講話等の活動を実施し た学校の割合	81.4%	100%	99.1%	99.1%	100%	毎年度 100%
活動 指標	保育・介護体験実習を行っ た高等学校の割合	(2020 年度) 26.4% (2019 年度) 100%	38.6%	53.3%	79.5%	88.8%	100%
活動 指標	「文化の匠」派遣校数	84校	85 校	86 校	85 校	81 校	90 校
活動 指標	授業内容に興味があって 学校を選択した生徒の割 合（オンリーワン・ハイス クール実施校）	17.8%	17.9%	32.5%	46.1%		70%
活動 指標	割り振られた勤務時間以 外に業務に従事した時間 が月あたり 15 時間を超え る教員の割合	27.5%	31.1%	34.2%	33.6%	集計中	0%
活動 指標	勤務時間管理システム等 を活用して業務改善を行 った学校の割合	—	68.2%	76.4%	72.5%	78.9%	100%
活動 指標	スクールカウンセラー配 置人数	(2021 年度) 25人	25 人	35 人	45 人	48 人	45 人
活動 指標	ふじのくにグローバル人 材育成基金による海外交 流者数	2017～ 2020年度 累計705人	353 人	累計 824 人	累計 1,174 人	累計 1,495 人	2022～ 2025年度 累計1,000人

指標名		現状値 (2020年度)	実 績				目標値 (2025年度)
			2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	
活動 指標	海外修学旅行を実施した 高等学校の割合	(2020 年度) 0% (2019 年度) 32.6%	0%	0.9%	6.8%	16.0%	40%
活動 指標	中学校卒業段階で C E F R の A 1 レベル相当以上、 高等学校卒業段階で C E F R の A 2 レベル以上の 英語力を達成した中高生 の割合	(2019 年度) 48.2%	54.4%	53.6%	56.1%	調査中	60%
活動 指標	教育活動において外部人 材を活用した学校の割合	96.1%	97.3%	99.1%	100%	100%	毎年度 100%
活動 指標	科学の甲子園静岡県予選 への出場者数	2017～ 2020年度 累計1,195人	358 人	312 人	403 人	339 人	2022～ 2025年度 累計1,400人

「学校における特別支援教育体制の充実」 「「共生・共育」の推進」	・「特別な支援が必要な幼児児童生徒の個別の指導計画が作成されている人数の割合」については前年度より上昇しており、各学校では特別支援教育コーディネーターを中心として、校内の支援体制を整え対応できた。 ・通級指導に対する加配定数（9人）のうち、3人は静岡中央高校通信制課程の3キャンパスにそれぞれ配置し、残り6人を巡回通級指導に充てることにより、希望する学校（21校）に必要な人員を配置することができた。 ・共生・共育の推進については、併置する特別支援学校分校との交流活動を年間行事に位置づけて計画的に実施した。
「教育内容やきめ細やかな指導の充実」 「社会的・職業的自立に向けた教育の推進」 「スポーツ・文化芸術活動の充実と健康教育の推進」 「高校の魅力化・特色化」 「教職員の資質向上」 「教職員の働き方改革の推進」 「誰一人取り残さない学びの提供」 「家庭・地域との連携による開かれた学校づくり」	・各生徒に対してきめ細かな学習支援を行うことで、生徒の学習に対する意欲等の向上や基礎学力の定着が図られた。 ・「保育・介護体験実習」については、新型コロナウイルス感染症の影響による保育園等の受入中止が徐々に解除され、実習も可能となってきたため、目標達成に向けて取組を進めている。 ・『『文化の匠』派遣校数』は概ね目標に達しており、事業を活用した6つの部活動で全国大会に出場した。 ・「行きたい学校づくり」推進事業においては、高校の魅力化・特色化を進めるため、大きく4つのテーマを設定し、ゴールイメージや成果目標を明確化した上で、27校において事業を開始しており、そのうち10校では県内における探究学習推進の拠点校として、各地区における探究コンソーシアムの構築を始めている。

	・県立高校の在り方について改めて検討し、基本方針を具現化するため静岡県立高等学校の在り方に関する基本計画を策定するとともに、県内8地区で地域協議会を開催して各地域の意見を聴取した。 ・生徒募集計画については、中学卒業者数の動向や生徒のニーズ、設置学科のバランス、地域の実情等を踏まえて策定し、令和6年11月に公表・周知を行った。 ・教職員の資質向上については、法定必修研修である初任者研修や中堅教諭等資質向上研修に加え、青年海外協力隊への派遣等、広い視野と深い専門性を備えた教員を養成するための各種研修を実施した。 ・教職員の働き方改革の推進については、学校の業務改善は確実に進んでいるものの、時間外業務時間が月45時間を超える教員の割合が3割程度で推移している。 ・「スクールカウンセラーの配置人数」については、45人（34校）を配置・各校の要請に応じて派遣しており、目標を達成している。
「海外との交流の促進」 「国際的な学びと地域学の推進」 「専門性を高める教育の充実」	・「海外修学旅行を実施した高等学校の割合」については、令和6年度は14校で海外修学旅行を実施した。 ・「科学の甲子園静岡県予選への出場者数」については増加傾向にあり、全国大会で上位入賞するなど出場チームの実力も高くなっている。 ・マイスター・ハイスクール事業については、CEO及び産業実務家教員等を学校に配置し、ロボティクス分野で活躍できる人材の育成を図った。
「外国人の子どもの教育環境の充実」	・外国人の子どもの教育環境の充実については、外国にルーツを持つ生徒が進路に希望をもって学習に取り組めるよう、キャリアコンサルティング技能士及び日本語コーディネーターを支援対象校に巡回派遣し、210人の生徒支援を行った。

（2）課題

「学校における特別支援教育体制の充実」 「「共生・共育」の推進」	・特別な支援を要する生徒を適切に支援するため「個別的教育支援計画」及び「個別の指導計画」の作成・活用・定着をより一層進めるには、保護者の理解が必要である。
「教育内容やきめ細やかな指導の充実」 「社会的・職業的自立に向けた教育の推進」 「スポーツ・文化芸術活動の充実と健康教育の推進」	・多様な生徒に合わせたきめ細やかな対応のため、学校からの要望も強い学習指導員等の配置充実が必要である。 ・インターンシップを実施している学校数は、コロナ禍以前の校数に回復しつつあるが、社会的・職業的自立に向けた教育の推進するため、地域・企業との連携強化をより一層推進する必要がある。

「高校の魅力化・特色化」 「教職員の資質向上」 「教職員の働き方改革の推進」 「誰一人取り残さない学びの提供」 「家庭・地域との連携による開かれた学校づくり」	・「行きたい学校づくり」推進事業については、令和８年度に探究コンソーシアムの完成を目指しているが、地区ごとの進捗状況に差が出ており、進捗が停滞している拠点校に対する手厚い伴走支援が求められている。 ・令和６年３月に策定した静岡県立高等学校の在り方に関する基本計画に関して、地域の意向を踏まえた取組を行うため、既設の地域協議会での協議をより一層進めるとともに、他地区への拡大を図る必要がある。 ・生徒募集計画に関しては、学校に対するニーズの多様化や過疎地における少子化の影響等により、志願状況が良好でない学校が発生しており、対策を講じる必要がある。また、社会の変化や生徒・地域のニーズを踏まえ、今後も適切な学科改善を行っていくことが求められている。 ・広い視野と深い専門性を備えた教員を養成するため、外部機関への派遣や交流機会の拡大に努める必要がある。また、教員採用試験日程を早期化したものの、志願者数の減少傾向は続いており、今後は早期化の効果を検証するとともに、教職の魅力を発信するための更なる対策を検討する必要がある。 ・教員の多くが強い倫理観・使命感のもと、生徒の確かな成長に資する教育を実践しているが、体罰やわいせつ行為等の根絶には至っておらず、継続的・抜本的な対策が必要である。 ・学校の多忙化解消に向けて、様々な取組の共有・実践は進んでいるものの抜本的な解決には至っていないため、勤務時間管理システムの活用促進など更なる対策が必要である。 ・生徒指導上の諸課題（不登校・いじめ等）が増加・複雑化する中であって、心理業務に関する知識・経験を有する外部人材（スクールカウンセラー等）の配置充実が求められている。
「海外との交流の促進」 「国際的な学びと地域学の推進」 「専門性を高める教育の充実」	・グローバル化へ対応するため海外修学旅行を促進する中であっても、保護者の経済的負担を踏まえた適正な金額で実施ができるよう配慮する必要がある。 ・マイスター・ハイスクール事業に関しては、文部科学省による委託期間終了後においても指定校が取組を継続して進め、事業成果を県内全域へ波及させていく必要がある。
「外国人の子どもの教育環境の充実」	・外国人の子どもが将来の日本社会の有為な形成者となるよう教育環境の充実に向けて支援を行っていく必要がある。

（３）改善

「学校における特別支援教育体制の充実」 「「共生・共育」の推進」	・特別支援教育体制を構築するため、学校支援心理アドバイザーとの連携による校内支援体制の確立や教員対象の特別支援教育コーディネーター研修会を実施していくとともに、保護者の十分な理解を得られるよう適切な対応を行っていく。
-------------------------------------	--

「教育内容やきめ細やかな指導の充実」 「社会的・職業的自立に向けた教育の推進」 「スポーツ・文化芸術活動の充実と健康教育の推進」 「高校の魅力化・特色化」 「教職員の資質向上」 「教職員の働き方改革の推進」 「誰一人取り残さない学びの提供」 「家庭・地域との連携による開かれた学校づくり」	・学校からの要望も踏まえ、多様で細やかな対応が可能となるよう、学校規模等に応じた学習指導員等の配置を検討する。 ・全ての高校でのインターンシップ実施に向けて、県内各地区に配置している就職支援コーディネーターからの企業情報や求人情報を活用し、学校と企業とのマッチング支援強化を図っていく。 ・令和6年度に実施した「行きたい学校づくり」推進事業については、拠点校連絡協議会を開催し、他地区での事例共有を行うなど、各地区の拠点校による探究コンソーシアム構築の伴走支援を行っていく。 ・魅力ある学校づくりの推進については、各地域の高校の在り方を示すグランドデザインの策定を進めるとともに、地域協議会の設置地区拡大について関係者と調整していく。 ・生徒募集計画については、定期調査（中学校卒業後の状況調査、進路希望調査等）を活用して地域の実態把握と生徒ニーズ等を踏まえた計画策定に努めていく。また、学科改善については社会の変化や生徒・地域のニーズ等を踏まえて適切に行っていく。 ・広い視野と深い専門性を持った教員を育成するため、企業や大学院等への派遣・交流を推進するとともに、青年海外協力隊等への参加についても引き続き奨励する。また、教員採用試験に関連して、中高生向けの教職セミナーの実施方法を改善するとともに、県内外の大学へのガイダンス・広報活動を拡大するため、大学関係者との連携を一層進め、学生に対する直接の働きかけを検討する。 ・不祥事根絶に向けては、県教育委員会と学校が一丸となり研修の充実や行動規範の周知等、教員としての倫理観や使命感の高揚を図る取組を推進する。 ・学校の働き方改革推進プロジェクトの一環として高等学校ワーキンググループで取り組んだ「勤務時間管理システムを活用した業務改善プロセスの構築」に関する研究成果に関して、具体的な推進方法を研修等で周知するなど、学校の多忙化解消に向けた取組を強化していく。 ・複雑化等をする生徒指導上の諸課題に対応するため、学校規模に応じたスクールカウンセラー配置時数の見直しを進め、教育相談体制の一層の充実を図っていく。
「海外との交流の促進」 「国際的な学びと地域学の推進」 「専門性を高める教育の充実」	・保護者の経済的負担にも配慮しつつ、海外修学旅行を積極的に推進し、国際社会で活躍できるグローバル人材の育成に努めていく。 ・マイスター・ハイスクール事業では、地域産業界との連携の

	中で、地域産業人材育成のための「エコシステム」の自走化に向けて、運営委員会等を通じた指導・助言、取組支援等を行うとともに、事業成果を県内全域へ波及させていく方策についても検討していく。
「外国人の子どもの教育環境の充実」	・日本語コーディネーター等の外部人材に頼るだけでなく、外国にルーツを持つ生徒に関わる教員に対する研修の充実等を通じて、外国人の子どもに対する教育環境の充実に向けた取組を進めていく。

事 業 の 根 拠 法 令 調

事 業 名	根 拠 法 令
高等学校生徒修学奨励	高等学校等就学支援金の支給に関する法律 旧静岡県高等学校等奨学金貸与規則 静岡県高等学校定時制課程及び通信制課程修学資金貸与規則 静岡県高等学校等教育資金及び高等学校等奨学金貸与規則
県立高等学校生徒募集計画の策定及び学科改善	学校教育法施行規則（第80条） 高等学校設置基準 公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律 静岡県立学校設置条例 静岡県立高等学校学則
入学者選抜	学校教育法施行規則（第90条） 静岡県高等学校学則（第11条）
発達障害等の生徒支援調査研究事業	学校教育法 学校教育法施行規則 高等学校学習指導要領 発達障害者支援法 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律
県立高等学校の授業力向上・学校運営支援等	教育公務員特例法（第21～24条） 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（第18条第3項、第21条第5号、第21条第8号） 高等学校学習指導要領 産業教育振興法 静岡県産業教育審議会条例 静岡県産業教育審議会会議規則
教職員の定数と人事管理	地方教育行政の組織及び運営に関する法律（第23条3号） 学校教育法（第60条、第61条） 教育公務員特例法（第11条、第13条） 公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律 静岡県教職員定数条例

職 員 調

(令和7年4月1日現在)

整理番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数	摘 要
1	課長	中村 大輔		□□□	□□□	
2	学校づくり推進室長	小粥 康之		□□□	□□□	
3	人事監	野田 正人		□□□	□□□	
4	指導監	貝瀬 佳章		□□□	□□□	
5	参事兼課長代理兼学校支援班長	小須賀 拓也		□□□	□□□	
6	主査	増田 剛秀	学校支援班	□□□	□□□	
7	主査	笹ヶ瀬 徹	学校支援班	□□□	□□□	
8	主任	久保田 和希	学校支援班	□□□	□□□	
9	主任	日原 冬美	学校支援班	□□□	□□□	
10	班長	大塚 晃司	学校づくり推進班	□□□	□□□	
11	教育主幹	河内 慶太	学校づくり推進班	□□□	□□□	
12	教育主幹	増田 香里	学校づくり推進班	□□□	□□□	
13	教育主幹	藤田 陽子	学校づくり推進班	□□□	□□□	
14	教育主査	栗田 晃宏	学校づくり推進班	□□□	□□□	
15	教育主査	渡邊 旬	学校づくり推進班	□□□	□□□	
16	教育主査	岩田 春菜	学校づくり推進班	□□□	□□□	
17	主任	加茂 貴星	学校づくり推進班	□□□	□□□	
18	主任	山野井 美央	学校づくり推進班	□□□	□□□	
19	班長	小林 佐知子	指導第1班	□□□	□□□	
20	教育主幹	佐藤 剛	指導第1班	□□□	□□□	
21	教育主幹	大杉 信吾	指導第1班	□□□	□□□	
22	教育主幹	戸塚 優季	指導第1班	□□□	□□□	
23	教育主査	遠藤 圭一	指導第1班	□□□	□□□	
24	教育主査	池田 哲朗	指導第1班	□□□	□□□	
25	教育主査	大高 一人	指導第1班	□□□	□□□	
26	教育主査	酒井 麻妃	指導第1班	□□□	□□□	
27	主事	中谷 桐子	指導第1班	□□□	□□□	
28	班長	向中野 真記	指導第2班	□□□	□□□	
29	教育主幹	片井 伴浩	指導第2班	□□□	□□□	
30	教育主幹	山口 亮祐	指導第2班	□□□	□□□	
31	教育主幹	平尾 順哉	指導第2班	□□□	□□□	
32	教育主幹	朝比奈 玲子	指導第2班	□□□	□□□	
33	教育主査	霧生 尚央	指導第2班	□□□	□□□	
34	教育主査	戸塚 正人	指導第2班	□□□	□□□	
35	主査	梨本 裕晃	指導第2班	□□□	□□□	□□□
36	班長	鈴木 彰洋	人事班	□□□	□□□	
37	教育主幹	船引 明	人事班	□□□	□□□	
38	教育主幹	服部 忠順	人事班	□□□	□□□	
39	教育主幹	多々良 勇也	人事班	□□□	□□□	
40	教育主査	澤野 桂一郎	人事班	□□□	□□□	
41	教育主査	戸塚 信也	人事班	□□□	□□□	
42	教育主査	森下 健治	人事班	□□□	□□□	
43	主任	渡邊 隆之介	人事班	□□□	□□□	
44	主事	黒田 彩花	人事班	□□□	□□□	

平均年数	1年8月
------	------

整理番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数	摘 要
1	外国語指導講師	ジューダラー・ザックレイ	指導第1班	□□□	□□□	
2	会計年度任用職員	青木 敬史	指導第1班	□□□	□□□	
3	会計年度任用職員	黒田 武	指導第1班	□□□	□□□	
4	会計年度任用職員	望月 康弘	指導第1班	□□□	□□□	
5	会計年度任用職員	今村 千夏	指導第1班	□□□	□□□	
6	会計年度任用職員	伊東 志保	学校支援班	□□□	□□□	
7	会計年度任用職員	古澤 泰子	学校支援班	□□□	□□□	
8	会計年度任用職員	田山 佳織	学校支援班	□□□	□□□	
9	会計年度任用職員	竹下 恵美	学校支援班	□□□	□□□	
10	会計年度任用職員	桑原 茂	学校支援班	□□□	□□□	
11	会計年度任用職員	興津 里沙	学校支援班	□□□	□□□	
12	会計年度任用職員	日比 恵子	学校支援班	□□□	□□□	
13	会計年度任用職員	星野 孝子	学校支援班	□□□	□□□	
14	会計年度任用職員	清水 緑	学校支援班	□□□	□□□	
15	会計年度任用職員	大石 宏美	学校支援班	□□□	□□□	

職 員 の 年 齢 調

(令和 7 年 4 月 1 日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	0 人	
20歳以上30歳未満	3	
30歳以上40歳未満	8	
40歳以上50歳未満	25	
50歳以上56歳未満	7	
56歳以上61歳未満	1	
61歳以上	0	
計	44	平均年齢 43.5歳

健康管理

1 前年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 43 人
	職員数 43 人
受 診 率	100 %
県平均受診率	100 %

(1) 未受診の理由

(注) 1 前年度末日現在在籍している職員について記載する。

2 受診率算定に当たっては、休職・特休中、育休・産休・妊娠中、治療中及び海外派遣中等の職員は、算定の対象から除く。

2 本年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分			人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。		0(0)人
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療	0(0)人
B 2		要経過観察	0(0)人
C 1	勤務をほぼ平常に行っているが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療	1(1)人
C 2		要経過観察	0(0)人
D 1	平常の勤務でよい。	要 治 療	9(9)人
D 2		要経過観察	14(14)人
D 3		医 療 不 要	20(20)人
区 分 者 計			44(44)人
未区分者数			0(0)人
合 計			44(44)人

(1) 管理区分 A～C 2 該当者に対する措置状況

(2) 未区分の理由
 ア 産休・育休 0人
 イ 新規採用 0人
 ウ 自己都合による未受診 0人
 エ その他 () 0人

職 員 配 置 調

(令和 7 年 4 月 1 日現在)

区 分		学校支援班	学校づくり 推進班	指導第 1 班	指導第 2 班	人事班	計
配 置 職 員	職員（事務）	6	3	1	1	2	13
	職員（教育）	0	7	9	7	8	31
	計	6	10	10	8	10	44
	会計年度任用職員	10		5			15
	計	10		5			15
合 計		16	10	15	8	10	59

余 白

過年度分収入未済額調

(令和7年3月31日現在)

区分 年度	全日制高等学校 授業料		定時制高等学校 授業料		通信教育 授業料		高等学校等奨学金 返還金	
	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額
平成30年度 以前(A)	1	円 32,923	3	円 49,421		円	0	円 0
令和元年度	0	0	2	24,132	3	18,480	0	0
令和2年度	0	0	5	123,455	9	64,008	0	0
令和3年度	0	0	3	60,030	13	90,048	0	0
令和4年度	0	0	4	114,520	6	39,984	0	0
令和5年度	1	29,700	4	96,570	6	44,856	0	0
計	2	62,623	21	468,128	37	257,376	0	0
摘要① (滞納処分の停止等の理由)								
摘要② (不納欠損処分の件数、額)								
摘要③ (A欄のうち、1件10万円以上の内訳)								

過年度分収入未済額調

(令和7年3月31日現在)

区分 年度	教育奨学金 返還金		定時制課程等 修学資金返還金		雑収			
	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額
平成30年度 以前(A)	143	円 10,453,369	1	円 98,000	112	円 1,576,957		円
令和元年度	26	1,891,400	1	168,000	23	302,168		
令和2年度	28	1,968,400	0	0	28	626,752		
令和3年度	39	2,099,716	0	0	55	3,280,002		
令和4年度	56	2,819,110	1	154,000	72	2,994,911		
令和5年度	120	6,340,600	0	0	92	2,373,359		
計	412	25,572,595	3	420,000	382	11,154,149		
摘要① (滞納処分の停止等の理由)								
摘要② (不納欠損処分の件数、額)								
摘要③ (A欄のうち、1件10万円以上の内訳)								

預 金 調

(令和7年3月31日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高(円)	摘 要
静岡銀行 県庁支店	無利息型 普通預金	0320060	教育委員会高校教育課 資金前渡者 高校教育課長	0	給与
静岡銀行 県庁支店	無利息型 普通預金	0320037	(白振口)教育委員会高校教育課 資金前渡者 高校教育課長	0	電話料等 振替
残 高 合 計				0	

郵 券 等 受 払 調

(令和7年3月31日現在)

(単位：枚、円)

高校教育課

区分	種類	令和5年度						令和6年度						差引現在高	摘要
		繰越		受人		払出		繰越		受人		払出			
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額
タクシー チケット	静岡市タク シー事業協 同組合	0		30		7 23 0		0		30		13 17 0		0	移動 用
計		0		30		7 23 0									

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節名	会計	款	項	目	執行済額（円）		
					令和5年度	令和6年度	うち、前年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般会計	知事直轄組織費	知事直轄組織費	デジタル戦略費		4,103,000	0
	一般会計	教育費	教育委員会費	教育管理費		3,326,180	0
	一般会計	教育費	高等学校費	高等学校管理費		7,552,790	0
	一般会計	教育費	学校教育費	高校教育費		45,309,413	0
	一般会計	教育費	学校教育費	健康体育費		2,700,000	0
計					74,164,343	62,991,383	0
(14) 工事請負費						0	0
計					0	0	0
(16) 公有財産購入費						0	0
計					0	0	0
(17) 備品購入費	一般会計	知事直轄組織費	知事直轄組織費	デジタル戦略費		5,170,000	0
	一般会計	教育費	高等学校費	高等学校管理費		1,873,850	0
	一般会計	教育費	学校教育費	高校教育費		5,355,185	0
計					9,320,520	12,399,035	0
(18) 負担金、補助及び交付金	一般会計	教育費	高等学校費	高等学校管理費		348,456,616	0
	一般会計	教育費	学校教育費	高校教育費		27,971,154	0
	一般会計	教育費	学校教育費	健康体育費		2,500,000	0
計					390,167,765	378,927,770	0
(21) 補償、補填及び賠償金	一般会計	教育費	学校教育費	教育管理費		0	0
計					0	0	0

委 託 料 に

整理番号	委託業務名	受託者	当初設計金額	契約金額		
				当初額	変更増減額	計
	(事務関係)		円	円	円	円
1	点群データ活用プロジェクトに伴う研究課題授業支援業務委託	静岡地理情報システム協同組合	2,992,000	2,970,000	1,133,000	4,103,000
2	「公立高校をめざすあなたへⅠ」印刷及び発送業務委託	星光社印刷株式会社	987,118	845,812		845,812
3	静岡県公立高等学校入学者選抜実施要領印刷及び発送業務委託	有限会社橋本印刷所	967,560	676,753		676,753
4	静岡県高等学校定時制・通信制生徒合同文化祭開催事業委託	静岡県高等学校定通教育振興会	1,320,000	1,320,000		1,320,000
5	入学者選抜学力検査用コンパクトディスク複写業務委託	高速録音株式会社	92,961	92,961		92,961
6	静岡県立高等学校入学願書等印刷及び発送業務委託	有限会社橋本印刷所	517,468	390,654		390,654
7	就学支援金等通知作成業務委託	小林クリエイト株式会社静岡支社	1,645,600	1,220,099		1,220,099
8	スクールネットパトロール業務委託	株式会社ジールコミュニケーションズ	3,971,220	2,068,000		2,068,000
9	静岡県公立高等学校入学者選抜合格者発表Webシステム運用支援業務委託	株式会社静岡情報処理センター	2,200,000	2,200,000		2,200,000
	頁 計	9 件				

関 する 調

(令和6年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金 額	委託業務の内容	摘 要
随契	R6. 8. 30～ R7. 3. 21	R7. 4. 30	円 4, 103, 000	3 次元点群データを活用できる人材育成を目的とした研究課題授業を行うための授業支援業務	随契 2 号 (不適) 学校との協議により授業回数が増加したため
随契	R6. 6. 6～ R6. 7. 12	R6. 7. 16	845, 812	「公立高校をめざすあなたへⅠ」の印刷及び発送業務	随契 1 号 (少額)
随契	R6. 8. 2～ R6. 9. 15	R6. 10. 15	676, 753	静岡県立高等学校入学者選抜実施要領の印刷及び発送業務	随契 1 号 (少額)
随契	R6. 8. 23～ R7. 2. 28	R6. 9. 20	1, 320, 000	静岡県高等学校定時制・通信制生徒合同文化祭の実施運営業務	随契 2 号 (不適)
随契	R6. 10. 4～ R7. 1. 10	R7. 1. 17	92, 961	学力検査用コンパクトディスクの複写	随契 1 号 (少額)
随契	R6. 10. 16～ R6. 11. 10	R6. 12. 9	390, 654	静岡県立高等学校入学願書等印刷及び発送業務	随契 1 号 (少額)
一般	R6. 5. 17～ R7. 1. 31	R7. 2. 10	1, 220, 099	就学支援金等通知はがきの印刷	—
一般	R6. 5. 21～ R7. 3. 31	R7. 5. 20	2, 068, 000	学校非公式サイト調査・観察、投稿内容の削除、削除依頼の代行、研修会の実施、最終報告会の実施	—
随契	R6. 12. 2～ R7. 3. 31	R7. 5. 9	2, 200, 000	静岡県公立高等学校入学者選抜合格者発表Webシステム運用支援業務	随契 2 号 (不適)
			12, 917, 279		

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受託者	当初設計 金額	契約金額		
				当初額	変更増減額	計
10	静岡県高等学校奨学金 等債権回収業務委託	弁護士法人ライズ綜 合法律事務所	9,013,000	8,525,122	1,202,242	9,727,364
11	高校生就職マッチング 対策事業業務委託	株式会社東海道シグ マ	19,999,980	19,999,980		19,999,980
12	外国人生徒みらいサ ポート事業業務委託	株式会社東海道シグ マ	12,060,400	12,060,400		12,060,400
	頁 計	3 件				

関 する 調

(令和6年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金 額	委託業務の内容	摘 要
一般	R4. 8. 31～ R7. 3. 31	R6. 5. 31 R6. 6. 28 R6. 7. 31 R6. 8. 30 R6. 9. 30 R6. 10. 31 R6. 11. 29 R6. 12. 26 R7. 1. 31 R7. 2. 28 R7. 3. 31 R7. 4. 30 小計	143, 573 88, 666 147, 562 89, 113 66, 168 185, 042 675, 859 133, 060 209, 848 89, 423 75, 102 161, 275 2, 064, 691	奨学金貸付金等未収金に係る債権回収業務(成功報酬制)	R4債務 債権回収額が 契約時の見込を 大幅に上回った ため
随契	R6. 4. 23～ R7. 3. 31	R6. 6. 27 R6. 7. 16 R6. 8. 15 R6. 9. 20 R6. 10. 21 R6. 11. 22 R6. 12. 20 R7. 1. 17 R7. 2. 17 R7. 3. 14 R7. 4. 30 小計	1, 755, 930 2, 613, 930 1, 755, 930 1, 755, 930 1, 721, 280 1, 721, 280 1, 721, 280 1, 721, 280 1, 721, 280 1, 755, 930 1, 755, 930 19, 999, 980	高校卒業後就職を希望する生徒等への就職支援	随契2号 (不適)
随契	R6. 5. 15～ R7. 3. 31	R6. 6. 27 R6. 7. 16 R6. 8. 15 R6. 9. 20 R6. 10. 21 R6. 11. 22 R6. 12. 20 R7. 1. 17 R7. 2. 17 R7. 3. 14 小計	1, 165, 450 1, 210, 550 1, 210, 550 1, 210, 550 1, 210, 550 1, 210, 550 1, 210, 550 1, 210, 550 1, 210, 550 1, 210, 550 1, 210, 550 12, 060, 400	日本語能力に課題のある外国人生徒に対する日本語学習講座の実施や個別支援プラン作成業務委託	随契2号 (不適)
			34, 125, 071		

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受託者	当初設計 金額	契約金額		
				当初額	変更増減額	計
13	静岡県探究学習推進Web サイト（探Qラボ Shizuoka）運用業務委託	株式会社フュー チャーイン静岡支社	212,520	212,520		212,520
14	イノベーションラボ事 業業務委託	一般社団法人OWN WAY	3,983,513	3,983,513		3,983,513
15	高校生海外インターン シップ推進事業に係る 研修旅行手配業務委託	株式会社エイチ・ア イ・エス中部事業部	4,333,500	4,103,000		4,103,000
16	オンライン国際交流プ ログラム運営業務委託	株式会社With The World	4,950,000	4,950,000		4,950,000
17	静岡県高等学校総合文 化祭開催事業業務委託	静岡県高等学校文化 連盟	2,700,000	2,700,000		2,700,000
	頁 計	5 件				
	事務関係計	17 件				
	合 計	17 件				

関 する 調

(令和6年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金 額	委託業務の内容	摘 要
随契	R6. 5. 22～ R7. 3. 31	R7. 4. 30	212, 520	静岡県探究学習Webサイト（探Qラボ Shizuoka）運用業務	随契1号 （少額）
随契	R6. 6. 7～ R6. 10. 31	R6. 11. 15	3, 983, 513	県内企業等の潜在的な資源・技術等を教材とした短期的な教育プログラムの実施業務	随契2号 （不適）
一般	R6. 7. 16～ R6. 10. 31	R6. 12. 18	4, 103, 000	高校生海外インターンシップにおける旅行手配業務	—
随契	R6. 11. 25～ R7. 3. 31	R7. 5. 2	4, 950, 000	オンライン国際交流プログラム運営業務	随契2号 （不適）
随契	R6. 6. 12～ R7. 3. 31	R6. 6. 28	2, 700, 000	静岡県高等学校文化祭（演劇、合唱、美術、放送、新聞等22部門）の開催	随契2号 （不適）
			15, 949, 033		
			62, 991, 383		
			62, 991, 383		

補 助 金

整理 番号	対象事業名	交 付 先	補助の根拠	事業の実績	総事業費
1	全国高等学校総合文化祭派遣事業費補助金	静岡県高等学校文化連盟 1件	全国高等学校総合文化祭派遣事業費補助金交付要綱	全国高等学校総合文化祭へ生徒を派遣する経費の一部を助成する。	円 2,500,000
2	高校生の留学促進事業費補助金	県内高等学校の海外留学を希望する生徒 64件	高校生の留学促進事業費補助金交付要綱	高等学校生徒の留学に要する経費を負担している者に対する補助事業	3,800,000
3	高等学校遠距離通学費補助金	県立高等学校生徒の通学費負担者 96件	高等学校遠距離通学費補助金交付要綱	高等学校生徒の遠距離通学に要する経費を負担している者に対する補助事業	2,467,000
4	定通教育振興費補助金	静岡県高等学校定通教育振興会 2件	定通教育振興費補助金交付要綱	静岡県高等学校定時制教育及び通信制教育の振興を図るため、教育振興会に対し活動経費の一部を助成する。	570,000
合 計		163 件			9,337,000

支 出 調

(令和 6 年度)

補助金額	補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要
		年月日	金 額	年月日	金 額	年月日	確認年月日	
円 2,500,000	経費の2分の1以内(上限250万円)	R6. 7. 3	2,500,000	R6. 9. 19	2,500,000	R6. 9. 5	R6. 9. 5	
2,640,000	上限6万円	R6. 7. 3 R6. 11. 22 R7. 2. 12	1,200,000 240,000 1,200,000	R6. 10. 15 R7. 3. 31 R7. 4. 9	1,200,000 240,000 1,200,000	R6. 8. 13 R7. 1. 7 R7. 3. 24	R6. 8. 13 (R6. 9. 4) R7. 1. 7 (R7. 3. 4) R7. 3. 24 (R7. 3. 26)	
2,396,000	定額控除後の1/2以内	R6. 8. 28 R6. 9. 9 R6. 9. 26 R6. 9. 30 R6. 11. 8 R7. 2. 6 R7. 2. 19 R7. 2. 19 R7. 2. 26 R7. 3. 11 R7. 3. 27	2,422,000 12,000 △ 37,000 △ 4,000 6,000 △ 3,000 △ 17,000 △ 3,000 3,000 △ 2,000 △ 17,000	R6. 6. 28 R6. 9. 30 R6. 9. 30 R6. 10. 4 R6. 11. 22 R6. 11. 29 R7. 3. 11 R7. 3. 31 R7. 3. 31 R7. 4. 30 R7. 5. 2 R7. 5. 14	36,000 1,085,000 6,000 12,000 23,000 3,000 △ 2,000 253,000 6,000 936,000 13,000 25,000	R7. 4. 22	R7. 4. 22	
570,000	—	R6. 8. 2	570,000	R6. 8. 23 R7. 3. 31 小計	399,000 171,000 570,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31	
8,106,000			8,070,000		8,106,000			

負 担 金

整理 番号	負 担 金 名	交 付 先	負 担 根 拠
1	電子マニフェストシステム利用 基本料	公益財団法人日本産業廃棄物処 理振興センター	電子マニフェストシステム 加入規約
2	ふじのくに地域・大学コンソー シアム年会費	公益社団法人ふじのくに地域・ 大学コンソーシアム	公益社団法人ふじのくに地域・大学 コンソーシアム会費等に関する規則
3	産業実務家教員負担金	ヤマハ発動機株式会社	マイスター・ハイスクール事 業 産業実務家教員受入実施要綱
4	特別教諭招請負担金	ジヤトコ株式会社	特別教諭受入実施要綱
5	特別教諭招請負担金	ヤマハ発動機株式会社	特別教諭受入実施要綱
	頁 計	5 件	

支 出 調

(令和6年度)

事 業 内 容	負 担 金 額	支出年月日
産業廃棄物の排出から処理までの適正管理	1,980	R6.4.26
高等教育機関相互の連携を深め、教育力及び研究力の一層の向上を図り、地域社会の発展に寄与する。	100,000	R6.4.22
マイスター・ハイスクール事業における 産業界から専門高校への産業実務家教員招聘事業	503,640 483,803 1,617,636 483,803 483,803 483,803 506,040 483,803 1,617,636 483,803 483,803 611,030	R6.5.31 R6.6.27 R6.7.19 R6.8.21 R6.9.20 R6.10.21 R6.11.21 R6.12.20 R7.1.31 R7.2.21 R7.3.28 R7.4.21
産業界から専門高校への特別教諭招請事業	387,620 389,661 391,210 389,661 389,675 389,151 389,560 389,865 1,455,311 389,273 419,443 389,130	R6.5.31 R6.6.21 R6.7.19 R6.8.27 R6.9.20 R6.10.23 R6.11.21 R6.12.20 R7.1.21 R7.2.21 R7.3.21 R7.4.21
産業界から専門高校への特別教諭招請事業	407,958 494,822 1,541,392 494,822 494,822 402,485 494,822 494,822 1,535,536 494,822 494,822 534,382	R6.5.31 R6.6.21 R6.7.19 R6.8.27 R6.9.20 R6.10.23 R6.11.21 R6.12.20 R7.1.21 R7.2.21 R7.3.21 R7.4.21
	21,999,650	

負 担 金

整理 番号	負 担 金 名	交 付 先	負 担 根 拠
6	東海地方公立高等学校事務職員研究協議会研究大会参加費	東海地方公立高等学校事務職員研究協議会	東海地方公立高等学校事務職員研究協議会研究大会開催要項
7	介護福祉等に係る講習会の受講料	全国福祉高等学校長会	介護福祉等に係る講習会募集要項
8	全国公立高等学校事務職員研究大会参加費	全国公立高等学校事務職員研究大会	全国公立高等学校事務職員研究大会実施要項
9	国際バカロレアDP候補校年会費	国際バカロレア機構	Rules for IB candidate schools (IB候補校のための規則)
10	高等学校等就学支援金	沼津市	高等学校等就学支援金の支給に関する法律
		富士市	
		静岡市	
		浜松市	
		令和5年度生1名	
11	国際バカロレアDPワークショップ受講料	国際バカロレア機構	IB's PD offerings and pricing (IB教員研修の開講講座と受講料)
12	全国産業教育主管課長連絡会負担金	全国産業教育主管課長連絡会	全国産業教育主管課長連絡会規約
13	JETプログラムPA研修会研修費	公益財団法人全国市町村研修財団 全国市町村国際文化研修所	PA研修会概要
	頁 計	8 件	

支 出 調

(令和6年度)

事 業 内 容	負 担 金 額	支出年月日
学校における教育を取り巻く諸問題を研究協議することで、事務職員の資質向上を図り、学校教育の目的達成に寄与する。	246,000	R6. 6. 26
「介護福祉士・看護師等」の資格代替講習会として、今後の福祉系高等学校における介護福祉士養成教育を充実させる。	260,000	R6. 6. 28
学校における教育諸問題について研究協議し、学校事務の合理化を図り、学校事務関係職員の資質を高め、学校教育の目的遂行に寄与する。	125,000	R6. 7. 12
国際バカロレア機構のコンサルタントによる助言や学校訪問により、国際バカロレア認定校申請に向けた準備を行う。	1,629,045	R6. 7. 19
高等学校等の生徒の授業料	14,364,900	R6. 7. 25
	23,205,600	R6. 10. 25
	18,374,400	R7. 1. 27
	16,968,600	R6. 7. 25
	28,462,500	R6. 10. 25
	22,690,800	R7. 1. 27
	59,400	R7. 3. 27
	35,956,800	R6. 7. 25
	57,895,200	R6. 10. 25
	46,213,200	R7. 1. 27
	29,700	R7. 3. 27
	20,968,200	R6. 7. 25
	33,244,200	R6. 10. 25
	26,532,000	R7. 1. 27
	89,100	R6. 11. 15
国際バカロレア教員の授業実施のための研修	64,530	R6. 8. 13
	616,791	R6. 8. 13
公立学校産業教育施設・設備に関する情報の交換及び調査研究	1,000	R6. 10. 3
取りまとめ団体に設置されているアドバイザー（PA）に対する必要なサポート技術習得のための研修	2,600	R6. 10. 3
	347,999,566	

負 担 金

整理 番号	負 担 金 名	交 付 先	負 担 根 拠
14	都道府県教育委員会等指導事務 主管部課長会分担金	都道府県教育委員会等指導事務 主管部課長会	都道府県教育委員会等指導事 務主管部課長会規約
15	J E Tプログラム翻訳・通訳講 座集合研修研修費（英語）	公益財団法人全国市町村研修財 団全国市町村国際文化研修所	JET プログラム翻訳・通訳講 座（通信講座）の概要
16	産業・情報技術等指導者養成研 修負担金	独立行政法人教職員支援機構	産業・情報技術等指導者養成 事業実施要項
17	外国青年招致事業に係る人員割 合費、傷害保険負担金	一般財団法人自治体国際化協会	一般社団法人自治体国際化協 会規則
18	高等学校等就学支援金事務費負 担金	沼津市	静岡県市立高等学校就学支援金 事務費負担金支給要領
	頁 計	5 件	
	合 計	18件	

支 出 調

(令和6年度)

事 業 内 容	負 担 金 額	支出年月日
都道府県教育委員会等指導事務主管部課長相互の連絡を密にし、相協力して指導行政の推進を図ること及び各都道府県の課題解決を図る。	18,000	R6.10.11
翻訳・通訳に関するスキルの向上研修	6,500	R6.12.2
学校における実習等の授業の質の向上を図るため、急速に発展・進歩する産業技術、情報技術等について、情報化・技術革新その他社会情勢の変化に適切に対応した最新の知識・技術を習得させる。	146,562	R6.12.26
外国青年招致事業における新規招待者の受け入れ・再任用に伴う人員割合費及び傷害保険負担金	544,018	R7.2.17
高等学校等就学支援金に関して行う事務の執行に要する事務費	107,474	R7.3.12
	822,554	
	370,821,770	

公 有 財 産 調

(令和6年度)

区分	令和6年3月31日 現 在		増		減		令和7年3月31日 現 在		摘要
	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	
公有財産 に準ずる もの		千円 273						千円 273	
電話 加入権	件 5	273	件		件		件 5	273	

※電話加入権…春野5件

債権（貸付金等）の管理状況調

(令和6年度)

区分	令和5年度末 現在額		期間中				令和6年度末 現在額	
			増		減			
	件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円
高等学校定時制課程及び通信制課程 修学資金	110	24,234,000	67	23,436,000	69	22,092,000	108	25,578,000
高等学校等奨学金	7	623,000	0	0	0	473,400	7	149,600
教育奨学金	1,136	340,703,700	46	15,446,000	160	67,360,800	1,022	288,788,900
計	1,253	365,560,700	113	38,882,000	229	89,926,200	1,137	314,516,500

備 品 ・ 図 書 調

(令和6年度)

区 分	令和6年3 月31日現在	増		減		令和7年3 月31日現在
	数 量	数 量	購入価格	数 量	売却価格	数 量
1－4 収納保管庫類	2	(0) 0	円 0	(0) 0	円 0	2
1－7 書類整理器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
1－10 印判類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
2－1 情報処理機器類	23	(0) 3	5,294,850	(2) 2	0	24
2－2 情報伝達機器類	0	(0) 5	5,355,185	(5) 5	0	0
8－1 車両類	0	(0) 1	1,749,000	(1) 1	0	0
50－1 図書	7	(0)		(0)		7
計	36	(0) 9	12,399,035	(8) 8	0	37

主 要 備 品 調

(令和7年3月31日現在)

[illegible]